

事務事業名		地域貢献型集落営農ステップアップ事業補助金		所属部	農林振興部	所属課	農政課	
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>		所属G	担い手支援G	課長名	高田浩二	
	施策名	(36)農業の振興		担当者名	小林 洋治	電話番号	0854-40-1051	
	目的	対象	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	(内線)	2413	
	基本事業名	(109)担い手の育成・確保		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的	対象	市内の農家	意図	農業の担い手を育成する。	項	目	中事業	地域貢献型集落営農ステップアップ事業補助金

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	農地の維持を含め地域コミュニティの再生や集落の維持・活性化に貢献する「地域貢献型集落営農」の育成に向けた取り組みを支援する。 県単補助事業

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) ・地域貢献型集落営農育成・確保支援事業 農事組合法人春石 動力噴霧機の導入 農事組合法人結いの郷 トラクター・コンバイン・農機具庫の整備 農事組合法人ドリームファームおおよだ 田植機・育苗機械の導入 法人機械リース助成(ソフト) 6法人 ・経営多角化・地域貢献活動支援事業 農事組合法人清流の里ながたに 育苗ハウスの整備 組織間連携・ネットワーク化支援事業 岡山担い手ネットワーク協議会 トラクター・コンバインの導入	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 県事業変更あり 法人組織や広域連携組織に対して同様の助成を検討。																												
	② 活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 協業経営型以上の経営体組織</td> <td>組織</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	ア 協業経営型以上の経営体組織	組織	26	27	28	29	イ						ウ						エ				
	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)																										
ア 協業経営型以上の経営体組織	組織	26	27	28	29																										
イ																															
ウ																															
エ																															

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	集落営農組織	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 集落営農組織	組織	78	77	85	86
			イ					
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	雲南市の農業生産の維持と、集落環境の維持向上。 営農コストの削減により、継続的な営農を実施、農地の荒廃を防ぐ。また、集落内での農地保全機能の強化を図る。	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 協業経営型以上の経営体組織	組織	26	27	28	29
			イ 集落営農法人数	組織	18	19	22	23
			ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
補助金 10,753千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	5,949	7,739	10,753	33,149
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	5,949	7,739	10,753	33,149
	人件費	人	1	1	1	
	正規職員従事人数	時間	630	320	800	
	延べ業務時間	千円	2,449	1,252	3,174	
	人件費計(B)	千円	8,398	8,991	13,927	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
新たな集落営農組織や法人組織の設立に必要な機械等の整備や、担い手不在地域の解消と地域に貢献する集落営農組織の育成、組織の後継者育成と雇用機会の創出に向けた活動に対して補助。	担い手不在地域における集落営農の組織化と集落を越えたサポート体制の構築による担い手不在地域の解消や地域貢献活動の取組支援を行うとともに、後継者確保に向けた人材育成、経営の多角化など農業・農村の活性化を図っている。	地元からは機械更新に伴う補助金・交付金の要望があるが、法人化組織等が対象となっており対応できていない。

事務事業名	地域貢献型集落営農ステップアップ事業補助金	所属部	農林振興部	所属課	農政課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 集落営農組織による地域貢献に対する取り組みを支援する事業であり、成果は十分に上がっている。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 県単事業であり、雲南市として事業を廃止することはできず、事業申請があれば実施しなければならない。廃止した場合、集落営農組織がステップアップできず、高齢化が進み後継者不足で集落営農組織が停滞し、農地の荒廃につながる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 他に類似する事業はなく、統廃合できない。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 適切な事業費であり、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 集落営農組織の都合で動くことが多く、時間の削減は難しい。集落営農組織からは、巡回や顔の見える支援をしてほしいとの声がある。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 事業は県の要綱に基づき集落営農組織等を対象に実施している。当該組織等は、担い手不在地域解消に向けて活動しており地域農業全体にとって公平である。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		県の補助対象となる担い手の支援は各関係機関が連携して行なっているが、年々増えている。今後細かい部分までの支援ができなくなる可能性がある。また、専門的知識も必要になり、現状をふまえて応用する力が求められている。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
県の補助事業のため、今後も集落営農組織の支援施策として活用し、営農コストの削減により、継続的な営農を実施、農地の荒廃防止、集落内での農地保全機能の強化を図る。																								
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																								